



埼玉県のマスコット
コバトン

令和8年度 国の施策に対する提案・要望

令和7年7月
埼 玉 県

埼玉県政の推進につきましては、日頃から格別の御支援と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本県は「人口減少・超少子高齢社会の到来」、「激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応」という時代の転換点における2つの歴史的な課題に直面しています。これらの課題に敢然と立ち向かい、次世代に対する責任を果たすため、中長期的な施策を先手を打って展開し本県を成長・発展させていかなければなりません。そのために、大きく2つの考えに基づいた施策を中心に組み組みでまいります。

第1に、「歴史的課題への挑戦」です。

まず、「人口減少・超少子高齢社会への対応」として、持続可能なまちづくりと経済活動の実現に向けて、本年夏に、様々な業種・規模の企業等の交流・マッチングによりイノベーションを創出する拠点「渋沢MIX」を開設し、オープンイノベーションの創出やスタートアップの事業成長などを支援してまいります。さらに、サーキュラーエコノミーを強力に推進するとともに、超少子高齢社会の諸課題に対応したまちづくりを加速してまいります。また、結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援などにより、安心してこどもを生み育てられる社会、こどもたちが未来への希望を持てる社会の構築に取り組んでまいります。加えて、AI技術の活用や行政手続のDXを進めることにより人口減少下においても持続的な経済成長を実現する社会を目指してまいります。

次に、「激甚化・頻発化する自然災害と新たな危機への強固な備え」として、関係機関との強固な連結を推進する埼玉版FEMAの充実、緊急性の高い防災・減災対策事業の強化、水災害に備えるための流域治水対策の推進など、県全体の危機・災害対応力の更なる強化を図ってまいります。

第2に、「『日本一暮らしやすい埼玉』の着実な実現」です。

令和7年度は「埼玉県5か年計画」の4年目、総仕上げの前年度となります。あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる「日本一暮らしやすい埼玉」の実現を確かなものとするため、様々な施策を着実に推進してまいります。

国におかれましては、本県が取り組む各種施策の推進に是非とも御理解を頂き、令和8年度予算編成などに向けて、特段の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年7月

埼玉県知事 大野元裕

目次

「歴史的課題への挑戦と未来への躍進」の実現に向けた提案・要望

重点政策に関する提案・要望

I 歴史的課題への挑戦

1 人口減少・超少子高齢社会への対応

ア 持続可能なまちづくりと経済成長の実現

- (1) 人口減少社会におけるまちづくり 2
- (2) 再生可能エネルギー等の普及拡大 3
- (3) 都市公園事業の推進 4

イ 「こどもまんなか社会」の実現

- (1) 保育士の処遇改善と人材確保の推進 5
- (2) 保育料の完全無償化の早期実現 7
- (3) 朝のこどもの居場所づくり(朝の小1の壁の解消) 8
- (4) 放課後児童健全育成事業の充実 9
- (5) 教育相談体制の強化に伴う財政上の措置 11
- (6) GIGAスクール構想等の推進 12
- (7) 児童養護施設等の職員配置基準及び措置費等の見直し 14
- (8) 児童福祉司・児童心理司や乳児院・児童養護施設等の人材確保 18
- (9) 市町村の児童虐待対応体制の強化 19
- (10) 中核市における児童相談所の設置の促進 20
- (11) 家庭養育優先原則の推進 21
- (12) こども等に対する公費負担医療制度の創設 22
- (13) 物価高騰状況下における学校給食の適切な実施の確保 23

ウ 更なる DX の推進による県民サービスと生産性の向上

- (1) 自治体DXの推進 24
- (2) 自治体DXの推進に伴うセキュリティの確保 26
- (3) インフラ建設DXの推進に関する支援 27
- (4) 社会保障・税番号制度への確実な対応 29
- (5) 国家資格の登録手続オンライン化に伴う資格情報提示のデジタル化 30
- (6) 地方税のDX推進に係る規制緩和、支援充実 32
- (7) 金融機関の諸手続における押印不要化、電子化等の実現 35
- (8) 公金収納のキャッシュレス化を円滑に進めるための支援等 36
- (9) パスポート発給申請におけるキャッシュレス化の推進 37

2 激甚化・頻発化する自然災害と新たな危機への強固な備え

(1) 第1次国土強靱化実施中期計画策定に伴う社会資本整備予算の安定的な確保・	38
(2) 水害・土砂災害防止対策の推進	39
(3) 河川管理施設の長寿命化の推進	41
(4) 大規模地震に備えた橋りょうの耐震補強の推進	43
(5) 老朽化する橋りょうに対応した道路管理の推進	44
(6) 八潮市内で発生した道路陥没事故を踏まえた下水道の老朽化対策に対する支援の拡充・	45
(7) 下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進	47
(8) 被災者支援システム導入支援	49
(9) 土地改良施設等の耐震化・長寿命化の推進	50
(10) 計画的な農業農村整備事業の実施	51
(11) 学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	52
(12) 協定締結機関の設置に要する費用に対する財政支援の拡充・継続	55

II 「日本一暮らしやすい埼玉」の着実な実現

1 安心・安全の追究

(1) 安全で快適な歩行空間の整備	58
(2) 交通安全施設等の整備	59
(3) 基準病床数及び必要病床数の算定方法の見直し	60
(4) 在宅医療等に係る診療報酬等の制度見直し	62
(5) 医学部の新設	63
(6) 地方消費者行政の充実強化のための財源確保	64
(7) 警察官の増員	65
(8) 警察車両の増強	66
(9) SNS 等のインフィード広告を利用した特殊詐欺等対策の推進	67

2 誰もが輝く社会

(1) 介護職員の確保・定着に向けた取組の強化・	68
(2) 性的マイノリティに対する支援	70
(3) 重度心身障害者に対する公費負担医療制度の創設	72

3 持続可能な成長

(1) 鉄道新線建設の取組に対する支援	73
(2) 埼玉高速鉄道線(地下鉄 7 号線)延伸の取組に対する支援	75
(3) 新大宮上尾道路、東埼玉道路など直轄国道等の整備推進	76
(4) 幹線道路網の整備推進	78
(5) スマートインターチェンジの整備等による高速道路の有効活用	80
(6) 羽田空港アクセス線西山手ルート of 早期着工に向けた支援	81
(7) 中小企業の事業承継支援体制の拡充整備	82
(8) 価格転嫁の円滑化に向けた国による実効性のある支援	83

Ⅲ 地方自治の確立

1 地方自主権の確立

(1) 地方分権改革の着実な推進	86
(2) 道州制の議論	88
(3) 地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	89
(4) 地域手当の支給割合において生じている格差の是正	90
(5) 住民訴訟(政務活動費の不当利得返還請求)に係る裁判費用の会派への請求	92
(6) 予定価格の上限拘束性の見直しについて	93

2 自治財政権の確立

(1) 地方税財源の充実・確保	94
(2) 地方交付税総額等の確保・充実等と臨時財政対策債制度の廃止	96
(3) 地方交付税措置のある地方債の期間延長等	98
(4) 直轄事業負担金制度の見直し	100

針路別提案・要望

◆針路1 災害・危機に強い埼玉の構築

1 危機管理・防災体制の再構築

(1) 大規模地震対策の強化	102
(2) 被災者生活再建支援法の支給対象の拡大	104
(3) 大規模災害に備えた基盤の再構築	105
(4) 地震に関する調査研究の推進	106
(5) 消防防災関係施設・設備の拡充	107
(6) 消防団の装備に対する支援	107
(7) 地籍整備の推進	108
(8) 緊急一時避難施設を必ずしも前提としない避難行動の啓発	109
(9) 消防庁貸与ヘリコプター維持管理費に対する財政措置の拡充	110
(10) エアポート導入に係る地方財政措置の新設	110
(11) 駅構内施設における防火対象物規制の見直し	111

2 治水・治山対策の推進

(1) 下水道雨水管きよ等整備に対する支援の強化	112
--------------------------	-----

3 感染症対策の強化

(1) 個人防護具の備蓄に要する経費への財政支援措置の創設	113
(2) 感染症法に基づく各種届出における医療機関の電子カルテシステムと感染症サーベイランスシステムの連携について	114
(3) 結核病床の確保	115
(4) 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄方法の見直し	116

(5) 予防接種の速やかな定期接種化	117
(6) 新型コロナウイルス感染症の罹患後症状(いわゆる後遺症)の発生メカニズムの解明・治療薬の開発等	118
(7) 新型コロナワクチン接種に係る財政措置等の対応	119
(8) 麻しんワクチンの接種環境の整備	121
(9) 新たな感染症の発生に備えた保健所の体制整備	122

◆針路2 県民の暮らしの安心確保

1 防犯対策の推進と捜査活動の強化

(1) テロの未然防止のための基盤強化	124
(2) 公務員休暇制度への「犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度」導入	125

2 安全な水の安定供給と健全な水循環の推進

(1) 水源地域の保全	126
(2) 雨水・再生水利用の推進	126
(3) ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減	127
(4) 水道基盤強化の促進に係る支援施策の充実	128
(5) 水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充	129
(6) 工業用水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充	130

3 生活の安心支援

(1) 生活保護制度の改善	131
(2) 生活保護受給者の自立支援の推進と財源の確保	133
(3) 生活困窮者の自立支援の推進と財源の確保	134
(4) 生活困窮世帯及び生活保護世帯のこどもに対する学習支援の推進	135
(5) 生活福祉資金相談体制の維持	136
(6) 保護司の活動費の充実	137
(7) ひとり親世帯に対する支援	138

◆針路3 介護・医療体制の充実

1 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり

(1) 介護保険財政の国負担の見直し	142
(2) 介護保険制度における低所得者対策の充実	143
(3) 認知症施策の推進	146
(4) 介護支援専門員の確保	147
(5) 介護サービス事業者の安定運営確保の推進	148

2 地域医療体制の充実

(1) 医療保険制度の見直し	149
(2) 医療機関等の安定運営確保の推進について	152

(3) 医療提供体制の整備に必要な財源の確保や制度の改善	153
(4) 外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	155
(5) 新生児マススクリーニング検査の対象疾患の拡大	157
(6) AYA 世代の終末期がん患者の在宅療養生活支援体制の整備	159
(7) がん患者の外見の変化に対する心理・社会的苦痛への支援体制の整備	160
(8) モバイルファーマシー®の整備促進について	161

◆針路4 子育てに希望が持てる社会の実現

1 きめ細かな少子化対策の推進	
(1) 結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援の充実	164
(2) 不妊治療等への支援の拡充	165
2 子育て支援の充実	
(1) 保育の質の向上	166
(2) 保育所整備等への交付金等の充実	168

◆針路5 未来を創る子供たちの育成

1 確かな学力と自立する力の育成	
(1) 教職員定数の改善と柔軟な配置の促進	172
(2) 義務教育費国庫負担金の算定方法の見直し	175
2 豊かな心と健やかな体の育成	
(1) 学校部活動の地域クラブ活動への移行の環境整備	176
3 多様なニーズに対応した教育の推進	
(1) 特別支援学校の幼稚部・専攻科の教職員定数に係る法制度の整備	177
(2) 特別支援学校における教育機会の保障及び環境充実のための財政支援の拡充	178
(3) 医療的ケア実施体制整備の充実支援	182
(4) 不登校児童生徒に対する教育機会の確保等のための経済的支援等	183
(5) 学びの多様化学校におけるオンラインを活用した不登校児童生徒の学びを保障するための措置	185
(6) 感染症等の感染拡大防止を目的としたオンライン学習を行った際の出席の扱い	186
4 質の高い学校教育の推進	
(1) 高校生等への修学支援制度の充実及びいわゆる高校無償化に伴う高校教育の持続可能な制度設計の検討	187
(2) 高等教育の修学支援新制度の拡充	189
(3) 東日本大震災により被災した児童生徒等に対する補助制度の拡充	190
(4) 学校における働き方改革の推進のための教員業務支援員等の配置推進及び調査の精選・効率化	191
(5) 教育職員における障害者雇用の推進	192
(6) 教師不足の解消	194

(7) 遠隔授業における生徒数、教職員配置及び学習評価方法の弾力化	195
(8) 県立高等学校等における就職指導への支援	197
(9) こども性暴力防止法の円滑な運用のための制度構築	198

5 私学教育の振興

(1) 私学振興の推進	200
-------------------	-----

◆針路6 人生100年を見据えたシニア活躍の推進

1 生涯を通じた健康の確保

(1) 受動喫煙対策の推進	206
(2) 健康の基本となる健診(検診)の受診率向上	207
(3) 特定健康診査等に係る財政支援の充実	209
(4) 地域自殺対策強化交付金(地域自殺対策事業)の充実	210

◆針路7 誰もが活躍し共に生きる社会の実現

1 障害者の自立・生活支援

(1) 障害者支援制度の見直し	212
(2) 発達障害児への支援	214
(3) 軽度・中等度難聴児に対する補装具費(補聴器)の支給	216
(4) 障害者差別解消法の円滑な運用のための支援	217
(5) レスパイトケアなど在宅障害児・者を介護する家族(ケアラー)への支援の充実	218
(6) 身体障害者補助犬健康管理費の助成制度の創設	220
(7) 重度障害者の住まいの場の整備	221
(8) 在宅重症心身障害者の活動の場の確保	223
(9) 障害福祉人材の確保・定着に向けた取組の強化	224
(10) ヘルプマークの作成に係る国庫補助対象自治体の拡大	226
(11) 指定難病対策の推進	227
(12) 難病患者の雇用促進に向けた障害者雇用率制度の見直し	228

2 人権の尊重

(1) インターネット上の人権侵害情報の拡散防止	229
(2) 困難女性支援等を行う民間団体への援助・支援体制の確保	231
(3) 女性自立支援事業及び女性相談支援センターの在り方	232
(4) 日本人拉致問題の早期解決	233

◆針路8 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

1 文化芸術の振興

(1) 文化財保護行政の推進と文化財の適切な保存活用への支援	236
--------------------------------------	-----

2 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	
(1) 超高速ブロードバンドサービスの地域間格差の解消	237

3 多様な主体による地域社会づくり	
(1) 重層的支援体制整備事業の推進	238

◆針路9 未来を見据えた社会基盤の創造

1 住み続けられるまちづくり	
(1) 地上デジタル放送共聴施設の維持管理の支援	240
(2) 土地区画整理事業の推進	241
(3) 市街地再開発事業の推進	242
(4) 空き家を含む既存住宅の流通促進のための税制度の見直し	243
(5) 代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額の引上げ	244
(6) 納税猶予を受けている農地の譲渡に伴う贈与税・相続税の免除	244
2 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	
(1) 駅ホームでの転落防止対策の促進	245
(2) 地域公共交通事業者の事業継続支援	246

◆針路10 豊かな自然と共生する社会の実現

1 みどりの保全と創出	
(1) 緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置等の拡充	248
(2) 森林整備に対する助成制度の継続及び予算の確保	249
2 恵み豊かな川との共生	
(1) 市町村による浄化槽整備の推進	251
3 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	
(1) 放射性物質を含む浄水発生土の再利用の推進	253
(2) 金属スクラップ等の再生資源物の屋外保管及び処分に関する法整備	254
(3) 産業廃棄物処理業の許可申請手続等の電子化	255
(4) 産業廃棄物処理施設の水源地等への立地規制の創設	256
(5) 廃棄物の不適正処理事案対策としての原状回復基金の拡充と新制度創設	257
(6) 廃棄物の発生抑制・再利用の推進	258
(7) リチウム蓄電池等の適正処理・資源化の推進	260
(8) PCB廃棄物の適正処理の推進	261
(9) 自動車リサイクル法の許可基準の見直し	262
(10) 一般廃棄物処理における労務費等の適切な価格転嫁	263
(11) 下水汚泥の肥料化推進に向けた支援の拡充	264

4 地球環境に優しい社会づくり

- (1) 地球温暖化対策推進のための基盤整備 266
- (2) 排出量取引制度の適切な制度設計及び運用 267
- (3) 地域と共生した太陽光発電施設の導入に向けた対応の強化 268
- (4) 電動車(EV・PHV)の普及拡大 269
- (5) 下水道の地球温暖化対策に関する技術支援等の拡充 270

5 公害のない安全な地域環境の確保

- (1) 東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応 271
- (2) 光化学オキシダント対策の推進及びPM2.5(微小粒子状物質)に係る取組の強化 272
- (3) 大気汚染防止法に基づく石綿規制の強化 274
- (4) フロン排出抑制法の周知徹底及び代替フロンの排出削減対策強化 275
- (5) PFOS 及び PFOA 対策について 276
- (6) アスベスト対策に係る支援の充実 278

◆針路11 稼げる力の向上

1 商業・サービス産業の育成

- (1) キャッシュレス決済の普及促進 280
- (2) 大規模小売店舗立地法届出対象の見直し 281

2 産業人材の確保・育成

- (1) 労働移動の円滑化に向けた措置の実施 282

◆針路12 儲かる農林業の推進

1 強みを生かした収益力ある農業の確立

- (1) 特定家畜伝染病防疫体制の強化 284
- (2) 高病原性鳥インフルエンザワクチンの開発 285
- (3) 輸入飼料高騰を踏まえた畜産農家の経営安定対策の充実 285
- (4) 食料安全保障の強化 286
- (5) 農地の相続税納税猶予制度の見直し 287

2 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大

- (1) 森林整備法人への支援の充実・強化 288
- (2) 公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施 289
- (3) 全国活樹祭の開催 290

府省別提案・要望事項一覧

府省別

内閣官房

人口減少社会におけるまちづくり	2
社会保障・税番号制度への確実な対応	29
道州制の議論	88
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	89
緊急一時避難施設を必ずしも前提としない避難行動の啓発	109
日本人拉致問題の早期解決	233
全国活樹祭の開催	290

内閣府

人口減少社会におけるまちづくり	2
自治体DXの推進	24
自治体DXの推進に伴うセキュリティの確保	26
地方税のDX推進に係る規制緩和、支援充実	32
被災者支援システム導入支援	49
学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	52
地方消費者行政の充実強化のための財源確保	64
性的マイノリティに対する支援	70
地方分権改革の着実な推進	86
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	89
地方交付税総額等の確保・充実等と臨時財政対策債制度の廃止	96
直轄事業負担金制度の見直し	100
大規模地震対策の強化	102
被災者生活再建支援法の支給対象の拡大	104
医療保険制度の見直し	149
私学振興の推進	200
障害者差別解消法の円滑な運用のための支援	217
困難女性支援等を行う民間団体への援助・支援体制の確保	231
女性自立支援事業及び女性相談支援センターの在り方	232

公正取引委員会

価格転嫁の円滑化に向けた国による実効性のある支援	83
--------------------------	----

国家公安委員会

公金収納のキャッシュレス化を円滑に進めるための支援等	36
----------------------------	----

警察庁

交通安全施設等の整備	59
警察官の増員	65
警察車両の増強	66
SNS等のインフィード広告を利用した特殊詐欺等対策の推進	67
大規模災害に備えた基盤の再構築	105
テロの未然防止のための基盤強化	124
電動車(EV・PHV)の普及拡大	269

国税庁

農地の相続税納税猶予制度の見直し	287
------------------	-----

消費者庁

地方消費者行政の充実強化のための財源確保	64
----------------------	----

こども家庭庁

保育士の処遇改善と人材確保の推進	5
保育料の完全無償化の早期実現	7
朝のこどもの居場所づくり(朝の小1の壁の解消)	8
放課後児童健全育成事業の充実	9
児童養護施設等の職員配置基準及び措置費等の見直し	14
児童福祉司・児童心理司や乳児院・児童養護施設等の人材確保	18
市町村の児童虐待対応体制の強化	19
中核市における児童相談所の設置の促進	20
家庭養育優先原則の推進	21
こども等に対する公費負担医療制度の創設	22
学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	52
ひとり親世帯に対する支援	138
新生児マススクリーニング検査の対象疾患の拡大	157
結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援の充実	164
不妊治療等への支援の拡充	165
保育の質の向上	166
保育所整備等への交付金等の充実	168
高等教育の修学支援新制度の拡充	189
こども性暴力防止法の円滑な運用のための制度構築	198
私学振興の推進	200
障害者支援制度の見直し	212
発達障害児への支援	214
レスパイトケアなど在宅障害児・者を介護する家族(ケアラー)への支援の充実	218
在宅重症心身障害者の活動の場の確保	223
障害福祉人材の確保・定着に向けた取組の強化	224

デジタル庁

人口減少社会におけるまちづくり	2
自治体DXの推進	24
自治体DXの推進に伴うセキュリティの確保	26
インフラ建設DXの推進に関する支援	27
社会保障・税番号制度への確実な対応	29
国家資格の登録手続オンライン化に伴う資格情報提示のデジタル化	30
地方税のDX推進に係る規制緩和、支援充実	32
金融機関の諸手続における押印不要化、電子化等の実現	35
公金収納のキャッシュレス化を円滑に進めるための支援等	36
パスポート発給申請におけるキャッシュレス化の推進	37
指定難病対策の推進	227
産業廃棄物処理業の許可申請手続等の電子化	255

総務省

人口減少社会におけるまちづくり	2
自治体DXの推進	24
自治体DXの推進に伴うセキュリティの確保	26
社会保障・税番号制度への確実な対応	29
地方税のDX推進に係る規制緩和、支援充実	32
公金収納のキャッシュレス化を円滑に進めるための支援等	36
学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	52
警察官の増員	65
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	89
地域手当の支給割合において生じている格差の是正	90
住民訴訟(政務活動費の不当利得返還請求)に係る裁判費用の会派への請求	92
予定価格の上限拘束性の見直しについて	93
地方税財源の充実・確保	94
地方交付税総額等の確保・充実等と臨時財政対策債制度の廃止	96
地方交付税措置のある地方債の期間延長等	98
直轄事業負担金制度の見直し	100
緊急一時避難施設を必ずしも前提としない避難行動の啓発	109
消防庁貸与ヘリコプター維持管理費に対する財政措置の拡充	110
新たな感染症の発生に備えた保健所の体制整備	122
公務員休暇制度への「犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度」導入	125
医療保険制度の見直し	149
医療提供体制の整備に必要な財源の確保や制度の改善	153
インターネット上の人権侵害情報の拡散防止	229
超高速ブロードバンドサービスの地域間格差の解消	237
地上デジタル放送共聴施設の維持管理の支援	240

一般廃棄物処理における労務費等の適切な価格転嫁	263
森林整備法人への支援の充実・強化	288

消防庁

消防防災関係施設・設備の拡充	107
消防団の装備に対する支援	107
消防庁貸与ヘリコプター維持管理費に対する財政措置の拡充	110
エアポート導入に係る地方財政措置の新設	110
駅構内施設における防火対象物規制の見直し	111

法務省

性的マイノリティに対する支援	70
地籍整備の推進	108
保護司の活動費の充実	137
外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	155
インターネット上の人権侵害情報の拡散防止	229

外務省

パスポート発給申請におけるキャッシュレス化の推進	37
日本人拉致問題の早期解決	233

財務省

第1次国土強靱化実施中期計画策定に伴う社会資本整備予算の安定的な確保	38
八潮市内で発生した道路陥没事故を踏まえた下水道の老朽化対策に対する支援の拡充	45
学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	52
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	89
地方税財源の充実・確保	94
地方交付税総額等の確保・充実等と臨時財政対策債制度の廃止	96
直轄事業負担金制度の見直し	100
ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減	127
医療保険制度の見直し	149
義務教育費国庫負担金の算定方法の見直し	175
高校生等への修学支援制度の充実及びいわゆる高校無償化に伴う高校教育の持続可能な制度設計の検討 ..	187
教育職員における障害者雇用の推進	192
私学振興の推進	200
代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額の引上げ	244
納税猶予を受けている農地の譲渡に伴う贈与税・相続税の免除	244
緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置等の拡充	248
PFOS 及び PFOA 対策について	276
森林整備法人への支援の充実・強化	288
公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施	289

文部科学省

人口減少社会におけるまちづくり	2
保育士の処遇改善と人材確保の推進	5
保育料の完全無償化の早期実現	7
教育相談体制の強化に伴う財政上の措置	11
GIGAスクール構想等の推進	12
物価高騰状況下における学校給食の適切な実施の確保	23
学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	52
医学部の新設	63
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	89
地震に関する調査研究の推進	106
教職員定数の改善と柔軟な配置の促進	172
義務教育費国庫負担金の算定方法の見直し	175
特別支援学校の幼稚部・専攻科の教職員定数に係る法制度の整備	177
特別支援学校における教育機会の保障及び環境充実のための財政支援の拡充	178
医療的ケア実施体制整備の充実支援	182
不登校児童生徒に対する教育機会の確保等のための経済的支援等	183
学びの多様化学校におけるオンラインを活用した不登校児童生徒の学びを保障するための措置	185
感染症等の感染拡大防止を目的としたオンライン学習を行った際の出席の扱い	186
高校生等への修学支援制度の充実及びいわゆる高校無償化に伴う高校教育の持続可能な制度設計の検討	187
高等教育の修学支援新制度の拡充	189
東日本大震災により被災した児童生徒等に対する補助制度の拡充	190
学校における働き方改革の推進のための教員業務支援員等の配置推進及び調査の精選・効率化	191
教育職員における障害者雇用の推進	192
教師不足の解消	194
遠隔授業における生徒数、教職員配置及び学習評価方法の弾力化	195
県立高等学校等における就職指導への支援	197
こども性暴力防止法の円滑な運用のための制度構築	198
私学振興の推進	200
文化財保護行政の推進と文化財の適切な保存活用への支援	236
東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	271

スポーツ庁

学校部活動の地域クラブ活動への移行の環境整備	176
------------------------	-----

文化庁

学校部活動の地域クラブ活動への移行の環境整備	176
文化財保護行政の推進と文化財の適切な保存活用への支援	236

厚生労働省

人口減少社会におけるまちづくり	2
-----------------	---

こども等に対する公費負担医療制度の創設	22
国家資格の登録手続オンライン化に伴う資格情報提示のデジタル化	30
協定締結機関の設置に要する費用に対する財政支援の拡充・継続	55
基準病床数及び必要病床数の算定方法の見直し	60
在宅医療等に係る診療報酬等の制度見直し	62
医学部の新設	63
介護職員の確保・定着に向けた取組の強化	68
重度心身障害者に対する公費負担医療制度の創設	72
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	89
個人防護具の備蓄に要する経費への財政支援措置の創設	113
感染症法に基づく各種届出における医療機関の電子カルテシステムと感染症サーベイランスシステムの連携について	114
結核病床の確保	115
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄方法の見直し	116
予防接種の速やかな定期接種化	117
新型コロナウイルス感染症の罹患後症状(いわゆる後遺症)の発生メカニズムの解明・治療薬の開発等	118
新型コロナワクチン接種に係る財政措置等の対応	119
麻しんワクチンの接種環境の整備	121
新たな感染症の発生に備えた保健所の体制整備	122
公務員休暇制度への「犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度」導入	125
生活保護制度の改善	131
生活保護受給者の自立支援の推進と財源の確保	133
生活困窮者の自立支援の推進と財源の確保	134
生活困窮世帯及び生活保護世帯のこどもに対する学習支援の推進	135
生活福祉資金相談体制の維持	136
介護保険財政の国負担の見直し	142
介護保険制度における低所得者対策の充実	143
認知症施策の推進	146
介護支援専門員の確保	147
介護サービス事業者の安定運営確保の推進	148
医療保険制度の見直し	149
医療機関等の安定運営確保の推進について	152
医療提供体制の整備に必要な財源の確保や制度の改善	153
外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	155
AYA 世代の終末期がん患者の在宅療養生活支援体制の整備	159
がん患者の外見の変化に対する心理・社会的苦痛への支援体制の整備	160
モバイルファーマシー®の整備促進について	161
教育職員における障害者雇用の推進	192
県立高等学校等における就職指導への支援	197
私学振興の推進	200

受動喫煙対策の推進	206
健康の基本となる健診(検診)の受診率向上	207
特定健康診査等に係る財政支援の充実	209
地域自殺対策強化交付金(地域自殺対策事業)の充実	210
障害者支援制度の見直し	212
発達障害児への支援	214
軽度・中等度難聴児に対する補装具費(補聴器)の支給	216
レスパイトケアなど在宅障害児・者を介護する家族(ケアラー)への支援の充実	218
身体障害者補助犬健康管理費の助成制度の創設	220
重度障害者の住まいの場の整備	221
在宅重症心身障害者の活動の場の確保	223
障害福祉人材の確保・定着に向けた取組の強化	224
ヘルプマークの作成に係る国庫補助対象自治体の拡大	226
指定難病対策の推進	227
難病患者の雇用促進に向けた障害者雇用率制度の見直し	228
困難女性支援等を行う民間団体への援助・支援体制の確保	231
女性自立支援事業及び女性相談支援センターの在り方	232
重層的支援体制整備事業の推進	238
労働移動の円滑化に向けた措置の実施	282

農林水産省

人口減少社会におけるまちづくり	2
土地改良施設等の耐震化・長寿命化の推進	50
計画的な農業農村整備事業の実施	51
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	89
直轄事業負担金制度の見直し	100
水源地域の保全	126
森林整備に対する助成制度の継続及び予算の確保	249
廃棄物の発生抑制・再利用の推進	258
特定家畜伝染病防疫体制の強化	284
高病原性鳥インフルエンザワクチンの開発	285
輸入飼料高騰を踏まえた畜産農家の経営安定対策の充実	285
食料安全保障の強化	286
農地の相続税納税猶予制度の見直し	287
森林整備法人への支援の充実・強化	288
公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施	289
全国活樹祭の開催	290

林野庁

水源地域の保全	126
---------------	-----

森林整備に対する助成制度の継続及び予算の確保	249
森林整備法人への支援の充実・強化	288
公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施	289
全国活樹祭の開催	290

経済産業省

人口減少社会におけるまちづくり	2
再生可能エネルギー等の普及拡大	3
インフラ建設DXの推進に関する支援	27
公金収納のキャッシュレス化を円滑に進めるための支援等	36
価格転嫁の円滑化に向けた国による実効性のある支援	83
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	89
地方税財源の充実・確保	94
工業用水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充	130
廃棄物の発生抑制・再利用の推進	258
リチウム蓄電池等の適正処理・資源化の推進	260
PCB廃棄物の適正処理の推進	261
自動車リサイクル法の許可基準の見直し	262
地球温暖化対策推進のための基盤整備	266
排出量取引制度の適切な制度設計及び運用	267
地域と共生した太陽光発電施設の導入に向けた対応の強化	268
電動車(EV・PHV)の普及拡大	269
フロン排出抑制法の周知徹底及び代替フロンの排出削減対策強化	275
キャッシュレス決済の普及促進	280
大規模小売店舗立地法届出対象の見直し	281

資源エネルギー庁

再生可能エネルギー等の普及拡大	3
地球温暖化対策推進のための基盤整備	266
地域と共生した太陽光発電施設の導入に向けた対応の強化	268
電動車(EV・PHV)の普及拡大	269
東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	271

中小企業庁

中小企業の事業承継支援体制の拡充整備	82
価格転嫁の円滑化に向けた国による実効性のある支援	83

国土交通省

人口減少社会におけるまちづくり	2
都市公園事業の推進	4
インフラ建設DXの推進に関する支援	27

地方税のDX推進に係る規制緩和、支援充実	32
第1次国土強靱化実施中期計画策定に伴う社会資本整備予算の安定的な確保	38
水害・土砂災害防止対策の推進	39
河川管理施設の長寿命化の推進	41
大規模地震に備えた橋りょうの耐震補強の推進	43
老朽化する橋りょうに対応した道路管理の推進	44
八潮市内で発生した道路陥没事故を踏まえた下水道の老朽化対策に対する支援の拡充	45
下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進	47
安全で快適な歩行空間の整備	58
交通安全施設等の整備	59
鉄道新線建設の取組に対する支援	73
埼玉高速鉄道線(地下鉄 7 号線)延伸の取組に対する支援	75
新大宮上尾道路、東埼玉道路など直轄国道等の整備推進	76
幹線道路網の整備推進	78
スマートインターチェンジの整備等による高速道路の有効活用	80
羽田空港アクセス線西山手ルート of 早期着工に向けた支援	81
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	89
地方税財源の充実・確保	94
直轄事業負担金制度の見直し	100
大規模地震対策の強化	102
地籍整備の推進	108
下水道雨水管きよ等整備に対する支援の強化	112
水源地域の保全	126
雨水・再生水利用の推進	126
ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減	127
水道基盤強化の促進に係る支援施策の充実	128
水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充	129
土地区画整理事業の推進	241
市街地再開発事業の推進	242
空き家を含む既存住宅の流通促進のための税制度の見直し	243
代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額の引上げ	244
納税猶予を受けている農地の譲渡に伴う贈与税・相続税の免除	244
駅ホームでの転落防止対策の促進	245
地域公共交通事業者の事業継続支援	246
緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置等の拡充	248
市町村による浄化槽整備の推進	251
放射性物質を含む浄水発生土の再利用の推進	253
廃棄物の発生抑制・再利用の推進	258
下水汚泥の肥料化推進に向けた支援の拡充	264
地球温暖化対策推進のための基盤整備	266

電動車(EV・PHV)の普及拡大	269
下水道の地球温暖化対策に関する技術支援等の拡充	270
アスベスト対策に係る支援の充実	278

観光庁

外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	155
----------------------------------	-----

環境省

人口減少社会におけるまちづくり	2
再生可能エネルギー等の普及拡大	3
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	89
市町村による浄化槽整備の推進	251
放射性物質を含む浄水発生土の再利用の推進	253
金属スクラップ等の再生資源物の屋外保管及び処分に関する法整備	254
産業廃棄物処理業の許可申請手続等の電子化	255
産業廃棄物処理施設の水源地等への立地規制の創設	256
廃棄物の不適正処理事案対策としての原状回復基金の拡充と新制度創設	257
廃棄物の発生抑制・再利用の推進	258
リチウム蓄電池等の適正処理・資源化の推進	260
PCB廃棄物の適正処理の推進	261
自動車リサイクル法の許可基準の見直し	262
一般廃棄物処理における労務費等の適切な価格転嫁	263
地球温暖化対策推進のための基盤整備	266
排出量取引制度の適切な制度設計及び運用	267
地域と共生した太陽光発電施設の導入に向けた対応の強化	268
電動車(EV・PHV)の普及拡大	269
東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	271
光化学オキシダント対策の推進及びPM2.5(微小粒子状物質)に係る取組の強化	272
大気汚染防止法に基づく石綿規制の強化	274
フロン排出抑制法の周知徹底及び代替フロンの排出削減対策強化	275
PFOS 及び PFOA 対策について	276

原子力規制庁

東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	271
-------------------------------	-----

全府省庁共通

地方分権改革の着実な推進	86
--------------------	----